

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月5日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 6月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	11,234,417	12,382,645	33,612,433
経常利益 (千円)	1,367,640	1,307,913	3,819,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	954,612	1,064,232	2,389,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	879,876	1,024,370	2,540,930
純資産額 (千円)	28,092,628	29,202,456	28,636,166
総資産額 (千円)	36,646,111	39,245,331	37,869,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.90	33.33	74.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	73.7	75.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第35期の決算期変更により、第35期第1四半期連結累計期間は平成28年6月1日から平成28年8月31日まで、第36期第1四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年5月31日までとなっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、ハウスレストラン管理(上海)有限公司の出資持分並びに台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得いたしました。また、イチバンヤ U K L I M I T E Dを設立し100%出資いたしました。この結果、ハウスレストラン管理(上海)有限公司、台湾カレーハウスレストラン株式会社および、イチバンヤ U K L I M I T E Dに対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

ハウスレストラン管理(上海)有限公司は、平成29年5月11日に壺番屋レストラン管理(中国)有限公司に社名を変更しております。

なお、いずれも資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから当社の特定子会社に該当いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、前期（平成29年2月期）より決算日を5月31日から2月末日に変更いたしました。

そのため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成29年3月1日から平成29年5月31日までの期間とし、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成28年6月1日から平成28年8月31日までの期間として記載しております。

ただし、経営成績に関する分析につきましては、季節性を排除することで投資判断に資する情報を提供するという観点から、前第1四半期連結累計期間との比較は行っておりません。なお、参考値として、当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日）と、前年同一期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日）との比較を記載しております。

「当第1四半期連結累計期間 - 前年同一期間（参考値）比較」（単位：百万円）

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	1	12,382	1,275	1,307	1,064
前年同一期間（参考値）	2	11,280	1,142	1,140	781
増減率		9.8%	11.7%	14.7%	36.1%

1 平成29年3月1日～平成29年5月31日

2 平成28年3月1日～平成28年5月31日

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日）の業績は、売上高が123億82百万円（前年同一期間比9.8%増）、営業利益は12億75百万円（同11.7%増）、経常利益は13億7百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億64百万円（同36.1%増）となりました。

売上面につきましては、中国（上海）と台湾でカレーハウスCoCo壱番屋を運営するハウス食品グループ内の事業会社（計2社）を子会社化したこと等により、前年同一期間から11億2百万円の増収となりました。

国内店舗の売上の状況としましては、全店ベースの売上高は前年同一期間比2.8%増、既存店ベースの売上高は同1.3%増と堅調に推移いたしました。既存店の客数は同1.0%減となりましたが、客単価は平成28年12月より一部商品の価格改定を段階的に実施していること等により同2.3%増となりました。

利益面につきましては、前年同一期間において決算期末特有の経費が発生した反動や上記の子会社化等によって営業利益、経常利益ともに前年同一期間を上回りました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記の子会社化に伴う負ののれん発生益等による特別利益の増加等によって増益となりました。

なお、平成16年5月期の四半期決算導入以降の第1四半期連結累計期間での比較において、当第1四半期連結累計期間の売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高となりました。

月別の国内の売上高、客数、客単価の前年同一期間比増減率は、次のとおりであります。

「国内店舗売上高等推移表」（前年同一期間比増減率、単位：%）

	3月	4月	5月	当第1四半期累計
全店売上高	6.2	0.6	1.4	2.8
既存店売上高	4.4	0.7	0.1	1.3
客数	1.6	2.6	2.0	1.0
客単価	2.7	1.9	2.2	2.3

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）の売上高を合計したものです。

国内業態別出店状況及び海外の国別出店状況は、次のとおりであります。

「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成29年5月末店舗数	
	内、直営		内、直営		-	内、直営	内、直営	
CoCo壺番屋	7	4	2	-	5	0	1,254	165
パスタ・デ・ココ	-	-	1	1	1	1	34	27
麺屋ここいち	-	-	2	1	2	1	7	5
につくい亭	-	-	-	-	-	-	3	3
合 計	7	4	5	2	2	2	1,298	200

(注) CoCo壺番屋で、直営店からF C店への譲渡を5店舗、F C店から直営店の譲受を1店舗実施しております。

「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	平成29年5月末 店舗数
中国	-	5	5	43
米国(本土)	-	-	-	4
台湾	-	2	2	25
香港	-	-	-	8
タイ	-	-	-	27
韓国	1	-	1	26
米国(ハワイ)	-	-	-	5
シンガポール	-	-	-	6
インドネシア	-	-	-	4
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	-	-	-	6
合 計	1	7	6	155

(注) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)、香港、中国(上海)及び台湾の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日 (注)	15,963,000	31,926,000		1,503,270		1,388,470

(注) 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が15,963,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,920,300	319,203	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,203	

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社壺番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,477,879	16,587,856
売掛金	2,518,234	2,788,214
商品及び製品	676,271	842,524
仕掛品	17,810	23,562
原材料及び貯蔵品	208,249	237,039
繰延税金資産	108,273	103,979
その他	528,193	737,777
流動資産合計	20,534,913	21,320,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,372,364	5,558,532
機械装置及び運搬具（純額）	788,322	768,946
土地	5,491,430	5,491,430
リース資産（純額）	583,078	582,061
建設仮勘定	38,563	84,013
その他（純額）	397,933	497,993
有形固定資産合計	12,671,693	12,982,978
無形固定資産		
のれん	-	167,399
その他	417,200	420,560
無形固定資産合計	417,200	587,960
投資その他の資産		
投資有価証券	719,196	706,295
繰延税金資産	596,151	571,888
差入保証金	2,514,903	2,862,641
その他	420,760	217,976
貸倒引当金	5,658	5,362
投資その他の資産合計	4,245,352	4,353,439
固定資産合計	17,334,246	17,924,377
資産合計	37,869,159	39,245,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,110,822	2,466,860
未払金	1,211,442	1,348,263
未払法人税等	300,311	466,599
賞与引当金	220,112	148,402
株主優待引当金	86,899	64,135
資産除去債務	2,749	1,324
その他	667,024	679,135
流動負債合計	4,599,361	5,174,721
固定負債		
リース債務	453,541	448,947
債務保証損失引当金	3,384	2,501
退職給付に係る負債	633,563	642,056
長期預り保証金	3,011,169	3,242,943
資産除去債務	428,193	428,645
その他	103,779	103,059
固定負債合計	4,633,632	4,868,154
負債合計	9,232,993	10,042,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,248,874	25,741,623
自己株式	1,477	1,602
株主資本合計	28,139,136	28,631,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,178	277,212
為替換算調整勘定	88,635	65,847
退職給付に係る調整累計額	55,608	50,307
その他の包括利益累計額合計	319,204	292,751
非支配株主持分	177,824	277,944
純資産合計	28,636,166	29,202,456
負債純資産合計	37,869,159	39,245,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	11,234,417	12,382,645
売上原価	6,096,832	6,569,810
売上総利益	5,137,585	5,812,834
販売費及び一般管理費	3,808,986	4,537,061
営業利益	1,328,598	1,275,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,645	2,358
受取家賃	184,065	188,750
その他	9,448	12,305
営業外収益合計	216,158	203,415
営業外費用		
支払利息	2,488	2,026
賃貸費用	160,514	152,985
その他	14,113	16,261
営業外費用合計	177,116	171,273
経常利益	1,367,640	1,307,913
特別利益		
店舗売却益	28,555	33,566
負ののれん発生益	-	148,740
段階取得に係る差益	-	82,257
固定資産受贈益	10,395	-
その他	6,555	-
特別利益合計	45,507	264,564
特別損失		
固定資産除却損	2,573	2,320
減損損失	-	9,855
段階取得に係る差損	-	54,147
その他	536	2,307
特別損失合計	3,109	68,630
税金等調整前四半期純利益	1,410,039	1,503,847
法人税、住民税及び事業税	320,361	408,542
法人税等調整額	132,485	30,165
法人税等合計	452,846	438,708
四半期純利益	957,192	1,065,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,580	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,612	1,064,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	957,192	1,065,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,705	8,966
為替換算調整勘定	87,193	37,102
退職給付に係る調整額	2,172	5,300
その他の包括利益合計	77,316	40,768
四半期包括利益	879,876	1,024,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,236	1,029,587
非支配株主に係る四半期包括利益	14,360	5,217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、ハウスレストラン管理(上海)有限公司の出資持分並びに台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得いたしました。また、イチバンヤ U K L I M I T E Dを設立し100%出資いたしました。この結果、ハウスレストラン管理(上海)有限公司、台湾カレーハウスレストラン株式会社および、イチバンヤ U K L I M I T E Dに対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

ハウスレストラン管理(上海)有限公司は、平成29年5月11日に壺番屋レストラン管理(中国)有限公司に社名を変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	494,390千円	426,620千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	309,918千円	306,485千円
のれん償却額	-	8,761千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033	80	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696	17.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

ハウスレストラン管理(上海)有限公司

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウスレストラン管理(上海)有限公司
事業の内容 カレーハウスCoCo壺番屋の店舗運営

(2) 企業結合日

平成29年3月24日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(4) 結合後企業の名称

平成29年5月11日にハウスレストラン管理(上海)有限公司から、壺番屋レストラン管理(中国)有限公司に社名を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が、平成27年12月8日に、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となり、同社グループの一員となって以降、当該グループ化の目的である一層の企業価値向上のため、ハウス食品グループにおけるグループ各社の役割分担や、経営資源の最適配分について両社の間で検討が進められてまいりました。その結果、両社にとって海外事業展開の強化が重要な経営課題となっていることから、中長期的な視野に立った経営判断として、これまでハウス食品グループ各社が運営を行ってきた外食事業を、当社の傘下に置いてマネジメントを行っていくことで、双方の強みがストレートに発揮でき、経営戦略上、合理的であるという判断に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

台湾カレーハウスレストラン株式会社

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 台湾カレーハウスレストラン株式会社
事業の内容 カレーハウスCoCo壺番屋の店舗運営

(2) 企業結合日

平成29年3月24日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が、平成27年12月8日に、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となり、同社グループの一員となって以降、当該グループ化の目的である一層の企業価値向上のため、ハウス食品グループにおけるグループ各社の役割分担や、経営資源の最適配分について両社の間で検討が進められてまいりました。その結果、両社にとって海外事業展開の強化が重要な経営課題となっていることから、中長期的な視野に立った経営判断として、これまでハウス食品グループ各社が運営を行ってきた外食事業を、当社の傘下に置いてマネジメントを行っていくことで、双方の強みがストレートに発揮でき、経営戦略上、合理的であるという判断に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円90銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	954,612	1,064,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	954,612	1,064,232
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,925	31,925

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月 4 日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三富 康史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩下 稲子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。